

## 令和9年度予算への要望書

団体名	一般社団法人 川崎市商店街連合会
-----	------------------

役所の担当部局名	経済労働局観光・地域活力推進部
----------	-----------------

件名	市の商店街支援策について（商品券事業・イベント補助）
----	----------------------------

○印を付けてください	新規 <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">継続</span>
------------	---

### 要望内容

令和8年度の川崎市商業振興予算は、約3.48億円（昨年度3.63億）となっています。そのうち、川崎市地下街及び浴場組合関係予算を差し引いた、実質的な市内商店街振興に関わる「商店街関係予算」は、約8,300万円（昨年度1億300万円）で、商業振興予算全体の24%です。（昨年度は29%）

川崎市の商店街支援策は、他の産業支援に比べ明らかに脆弱であると考えます。ちなみに今年度は、上記の数字以外に、国の交付金事業としてプレミアムデジタル商品券事業費（約30億）が加わり、見た目の予算規模は大きくなっていますが、来年度以降必ず継続されるものではありません。

そうした中で、商店街では会員の廃業やテナントの撤退、新規出店者の商店街未加入拡大などにより、会費収入が減少し弱体化が進んでいます。

商店街を元気づける事業として、プレミアム商品券事業については、需要喚起につながり一定の効果があると考えます。来年度以降の継続実施を希望いたします。

また、積極的に活性化に取り組む商店街への支援として効果のあるものとして、イベント補助金（事業名：商店街ソフト事業）がありますが、予算総額は今年度縮小しています。 ※川崎駅周辺商業ネットワーク事業の一部が商店街ソフト事業に移管されており、見た目には増額になっている

背景としては、補助対象として事業認定された後に、事業が縮小したり取りやめになる事例が数件あり、当初見込んでいた補助金執行総額に残額が発生してしまい、後年の予算編成にその実績が反映し、予算額が縮小されてしまうものと考えています。

大半の商店街では、イベントを少ない人員のなかで実施しており、予期できない事例に柔軟に対応する余裕がないこともあります。実績ベースでの画一的な予算組みはご一考いただき、申請ベースで予算付けをしていただきたいと思います。

また、エントリー段階で、多少の減額を想定した多めの承認を行うことで、予算未消化を出来るだけ抑える方法も検討を希望します。

